

令和6年度

事業計画及び収支予算書

公益社団法人 鹿児島市医師会



令和6年度 公益社団法人 鹿児島市医師会  
事業計画及び収支予算書

目 次

事業計画	1
鹿児島市医師会収支予算書（損益計算ベース）	
収支予算書	10
収支予算書内訳表	15
資金調達及び設備投資の見込みについて	21
(参考資料) 事業遂行上の区分	
1 収支予算書総括表（損益計算ベース）	24
一 一般	25
退職給付	28
医師会病院	29
臨床検査センター	32
受託事業鹿児島市夜間急病センター	34
2 収支予算書総括表（収支計算ベース）	36



# 令和6年度 鹿児島市医師会事業計画

# 令和6年度 鹿児島市医師会事業計画

## 1. 基本方針

我が国において、良質かつ適切な医療提供体制を確保するため、地域医療構想の具現化や地域包括ケアシステムの構築、医療DXの推進等の取り組みが進められている。また、今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大により浮き彫りとなった地域医療の様々な課題に対応するとともに、地域全体で医療機能の分化・強化、連携等を図り、今後の新興感染症等の発生時に円滑かつ効果的に対応できる体制づくりが求められている。さらに、2025年問題に直面している中、高齢者人口の割合の最大化と生産年齢人口の急減が同時に起こるとされる2040年問題への取り組みも求められる。

そのような中、鹿児島市医師会は会員のニーズにしっかりお応えできる医師会を目指し、さらに県都の医師会として、行政、日本医師会、鹿児島県医師会並びに各郡市医師会と連携を密にし、当市に限らず全県下の動向を見据え、「会員の先生方のために、そしてその先にある患者さんや市民の健康のために」を基本理念として、今年度から始まる医師の働き方改革への対応や地域を「面で支える」かかりつけ医機能の強化など、引き続き医療提供体制の充実と発展に取り組んでいく。

地域医療への取り組みについては、本年1月に設置した「開業・承継支援センター」において、入会、開業及び承継相談、会員の医業経営に係る各種課題解決のための支援を行うことで地域医療の維持、発展に資するとともに、今年度からの第8次県保健医療計画及び鹿児島保健医療圏（鹿児島市域）の地域医療連携計画に協働して取り組み、国の進める地域医療構想の実現に向けては、調整会議の中で2025年の医療提供体制について議論を深めていく。また、充実した「地域包括ケアシステム」を構築すべく、鹿児島市の「在宅医療・介護連携推進事業」へ協力し、医療と介護の連携を深めるため在宅医療への取り組みを推進する。その他、各医会や部会の活動のサポート、医報・広報・医療情報システムの充実化を図り組織強化と会員支援を促進していく。

さらに、医療事故調査制度の正しい理解と啓発に努めるとともに、医療従事者の生涯教育や研修の機会の支援、会員福祉の充実、救急医療体制の構築、地域の学校保健及び産業保健活動、健康教育活動等を推進していく。

共同利用施設である臨床検査センターは、ICT化を着実に推し進めるとともに、3S（精度・スピード・サービス）を充実させ健全運営に取り組んでいく。医師会病院は、「勝負の年」と位置付け、急性期から地域包括ケア、緩和ケア、在宅支援までシームレスな医療を展開し、会員の先生方の今あるニーズにお応えすべく、高齢者救急の受け入れを積極的に展開する。そのためにも、窓口となる総合内科外来の充実、病床再編を行い、役職員一丸となって「覚悟」をもって健全運営に取り組んでいく。また、「会員のニーズから見た医師会病院」、「地域医療構想から見た医師会病院」、「財務状況から見た医師会病院」の3つの視点を念頭に置き、国の示す医療機関の機能分化・連携、集約化の観点からもあらゆる可能性を否定せず議論を深めていく。

以上を事業計画の基本方針に掲げ、ウィズコロナ・アフターコロナの中で、会員を支える医師会、そして会員の協力を得て市民の健康を守り支える地域医療の充実と活性化をめざし、具体的な以下の項目の運営及び実施方針にそって、今年度の事業を推進する。

## 2. 運営及び実施方針

### (1) 医師の働き方改革

今年度から、医師の時間外労働時間の上限規制と健康確保措置が適用されるため、日本医師会、鹿児島県医師会並びに関係機関と連携を図り会員へ情報提供を行うとともに、勤務医会や女性医師部会等においても勤務環境の改善に取り組んでまいります。

### (2) 地域医療

会員の協力のもと、各会員施設及び行政との連携を強化し、在宅医療、救急医療、母子保健、学校保健、産業保健、成人保健、老人保健、各種検診、健康教育、公衆衛生及び医療保険、介護保険の医療・保健・福祉活動を推進します。

特定健診・特定保健指導や後期高齢者医療制度による健診、がん・肝炎ウイルス検診等、引き続き地域住民の健康の保持に努め、受診率向上とその円滑な実施に向けた体制づくりを行います。また、小児や高齢者の個別予防接種では接種率向上や接種機会の確保に努めてまいります。

感染症対策では、鹿児島県医師会並びに関係行政機関との連携のもと、会員施設への速やかな情報提供、感染拡大時の会員施設間の連携など円滑に対応できるよう取り組んでまいります。

介護認定審査会と障害支援区分認定審査会では公平・公正な審査と円滑な運営に努め、医療と介護・福祉の連携を推進してまいります。

今年度から見直される鹿児島県保健医療計画での鹿児島保健医療圏（鹿児島市域）地域医療連携体制に引き続き協力してまいります。

「医療なんでも相談窓口」では、関係機関と連携しながら日本医師会の制定した「診療情報の提供に関する指針」に基づき、治療に際し医師・会員施設と患者・家族との間に生じた問題や、その他、医療に関する相談の窓口として、様々な医療相談に可能な範囲で応じてまいります。

### (3) 在宅医療

鹿児島市が取り組んでいる「在宅医療・介護連携推進事業」に参画し、行政及び鹿児島市在宅医会を始めとする関係団体と連携を図りながら、地域包括ケアシステム構築の推進に協力してまいります。

また、「鹿児島市在宅医療・介護連携支援センター」において、医療・介護関係者からの相談に対して情報提供や調整支援を行うなど、在宅医療と介護の連携を推進し、会員への支援、情報提供等を行い、在宅医療支援体制づくりに努めます。併せて多職種協働による在宅医療と介護の連携に取り組んでまいります。

### (4) 医学・医術の研修

日本医師会生涯教育制度の趣旨に沿って、各種講演会や講習会等を開催・後援します。文書回覧や医師会ホームページ、医師会報等で幅広い広報を行い、会員の生涯教育・研修等を支援します。

また、鹿児島県医師会が実施する「鹿児島県医師会認定かかりつけ医制度」並びに「日医かかりつけ医機能研修制度」に協力してまいります。

## (5) 会員福祉

区会・支部会をはじめとする医師会行事や関係協力団体主催による種々の行事に会員の積極的な参加を求め、会員相互の融和・団結を推進し、医師会活動の活性化を図ります。

また、必要に応じて医業に役立つ説明会・研修会等を企画するなど、多様化する医療環境の変化に会員ならびに会員家族・施設職員が適切に対処できるよう努めます。

## (6) 救急医療

市民の救急医療に対する関心や要望が高まる中、医師の不足や偏在、初期救急を担う地域開業医の高齢化など、救急医療を取り巻く状況は年々厳しさを増しております。ウィズコロナにおける医療提供体制の変化に対応しながら、行政や関係機関と緊密な連携を図り、市民が安心できる救急医療体制の確立を目指してまいります。

初期救急医療としての休日在宅医制や市夜間急病センターを中心とした現行の救急診療体制の安定的な維持を図るとともに、市医師会病院をはじめとする二次救急医療施設やより高度な医療機能を有する三次救急医療施設のほか、専門性を有する各医療施設との連携を強化します。

また、県救急医療情報システムと県広域災害医療情報システム（EMIS）の活用や県ドクターヘリ事業及び鹿児島市のドクターカー事業への協力、鹿児島市との救急業務に関する協定等を通じて関係機関と緊密な連携をとり、県都の医師会として組織的活動が行えるように積極的に取り組みます。

## (7) 学校保健

学校医会を中心に、学校及び行政との連携を密にし、学校医・園医の活動を支援します。

具体的には、学校医会研修会等の充実、学校保健関係学会等への積極的な参加、関係諸委員会活動の更なる活性化を図るとともに、心臓検診、腎臓・糖尿検診、小児生活習慣病予防検診を会員・会員医療施設の協力のもとに進めてまいります。

また、健康で安全な生活を送るため主体的に行動できる子供の育成へ寄与するべく、生涯にわたって心豊かにたくましく生きぬく力を育む健康教育の推進に積極的に協力してまいります。

## (8) 産業保健

独立行政法人労働者健康福祉機構鹿児島産業保健総合支援センター及び鹿児島地域産業保健センターが行う産業保健事業に協力するとともに、働く人の健康の保持増進、生活習慣病予防、メンタルヘルスケア等に取り組む産業医の活動を支援してまいります。

## (9) 健康教育

地域保健活動の一環として、行政及び三師会等医療関係諸団体並びに報道機関等との連携を深め、組織的な健康教育活動の推進・向上に努めます。

また、メタボリックシンドロームをはじめとする生活習慣病予防対策、食育啓発活動、禁煙推進活動、ストレス・うつ病などによるメンタルヘルス不全予防対策にも積極的に取り組み、「市民健康まつり」の開催等を通じて、幅広く市民の健康づくりに寄与できるよう広報活動を検討し、多くの市民の参加を図るなど関係団体と協力してまいります。



## (10) 入会・開業・事業相談

入会にあっては、当会運営に対する理解を深められるよう努めるとともに、医師会活動への積極的な参加・協力を求め、組織力の向上を図ります。

開業・事業相談は、地域医療の維持、発展に資することを目的として令和6年1月に開設した「開業・承継支援センター」において、開業や医業承継、医業経営全般に関して、会員はじめ本会にご入会いただける医師を支援するとともに、会員相互の融和・団結、会員施設間の円滑な医療連携を推進してまいります。

## (11) 医療安全・医事紛争

医療に関する情報量の増大や患者の権利意識の高まりなどから、患者と医師や医療施設との信頼関係が変化するなか、医療の高度化・複雑化、多忙な医療現場の状況など様々な要因で、医療事故や医事紛争が発生しています。

医療事故調査制度サポートセンターでは、引き続き、会員並びに会員施設の支援を目的に医療事故発生時の相談・サポート体制の強化を図るとともに、支援団体である鹿児島県医師会等に協力してまいります。また、医療安全に関する情報提供や研修会を開催し、会員施設における医療安全の確保や質の高い医療を提供するための活動を支援いたします。

医事紛争に対しては的確に対応し、鹿児島県医師会と連携して早期解決が得られるよう努めます。

## (12) 医報・広報・医療情報システム

医報は、医師会活動全般の記録と広報を行うとともに、会員が投稿しやすくかつ親しく読んで貰えるよう各方面の意見を採り入れ、誌面のより一層の充実と読みやすさの向上を図ってまいります。

会員や医療関係者への対内的な広報活動は医報を中心に行い、その他の対外的な広報活動はインターネットを活用し医師会活動に対する理解を深めてもらえるよう努めるとともに、各種会合等への積極的な参加により、報道機関や関係諸団体等を通じて啓発してもらえるよう努めます。

また、ホームページについては、会員や市民に「見やすい」「読みやすい」「検索しやすい」という観点から、令和6年4月にリニューアルを行ったが、今後においても情報が陳腐化しないよう常に見直しを行ってまいります。さらに、会員医療施設へ安否確認等を行うことを目的とした緊急時メール配信システム及び災害時のホームページの機能の充実、向上を図ります。

そのほか電子メールによる会員への情報伝達を充実させ、医療のIT化を側面から支援していくことに努めます。

## (13) 勤務医会

さらなる会の充実・発展を図り、魅力ある研修会・講演会を企画運営し、知識の向上と親睦に資するとともに、勤務医会員相互並びに開業会員との連携を深めます。

医師会活動への参加や、病診連携への取組みも積極的にを行い、地域医療に貢献できるよう努めます。

#### (14) 女性医師部会

女性医師部会は女性医師の勤務支援を図るため、ワーク・ライフ・バランスのとれる勤務環境づくりに取り組みます。

また、医師会活動においても、多くの女性医師が、医師会活動に積極的に参加していただけるよう努力し、援助・協力してまいります。

具体的には①女性医師の勤務環境の整備、勤務制度の改善②女性医師等の婚活支援③生涯教育・再教育支援及び新専門医制度を見据えたキャリアアップに関する支援④子育て支援⑤医師会活動における女性役員の増加を目指します。

#### (15) 医師会病院

医師会共同利用施設として会員との連携を一層深め、基本理念である患者の意思と権利を尊重し、会員や地域の医療ニーズにお応えし、安全で質の高い誠実な医療を提供してまいります。

新型コロナウイルス感染症が感染症法上の2類相当から5類へと引き下げられましたが、今後も国の方針に則しながら地域医療支援病院として受入体制を整えつつ会員施設と連携・協力のもと、引き続き地域の中核病院としての役割を果たしてまいります。

そのために、院内の円滑な連携による的確な病床コントロールを実施するとともに、医療連携・相談室を通じた会員施設とのネットワークを活用し、急性期から回復期、緩和ケア、在宅支援までシームレスな医療を提供、患者紹介のお断りゼロへの取り組みを継続して実施してまいります。

また、外来・入院ともにこれまで以上の新規患者獲得を図るため、広報や訪問等による会員施設と顔の見える連携を一層強化してご紹介いただけるよう取り組んでまいります。会員施設からの要望に応じて令和5年度から外来で総合内科診療を実施しておりますが、新たな対応策の可能性についても検討してまいります。

病院の将来を見据えた経常損益黒字化へ向けては、緩和ケアの強化・充実を図り、看護や病棟体制の充足等を精査しながら、更なる効率化を目指し、逐次運営状況を検証してスリム化を実行してまいります。

医師をはじめ必要職種の人員確保が難しい状況の中ではありますが、業務改善による適正な人員配置及び経費削減は、引き続き職員一丸となって確実に実行し、安定的な事業継続に向けて収支双方からあらゆる可能性を見出し取り組んでまいります。

その他、医師臨床研修制度における基幹型及び協力型病院として、令和6年度から開始となる後期研修プログラムの指導・育成体制を充実させ、地域医療を基本とした医師育成を会員施設等の協力を得て行います。がん連携指定病院として会員医療施設との連携を図りながら、急性期から緩和ケアまで連続性を持った患者受け入れ機関として機能充実を図るとともに、医師確保や医師の働き方改革への対応など大学との関係強化を継続してまいります。

#### (16) 臨床検査センター

臨床検査センター事業を将来に渡り安定かつ継続的に運営することを目的に、(株) エスアールエルと検査業務委託を締結し、24時間365日受付の検査体制や質の高い検査の実施、徹底した精度管理、迅速な報告を提供しています。

これまで以上に（株）エスアールエルと密接に連携し、当臨床検査センター運営の根幹をなす3S（精度・スピード・サービス）の更なる向上に努めます。

IT化施策として、ドクター支援システム（受付から検査報告までのシステム化、電子カルテ及び検査機器の連携など診療支援ITツール）を稼働しておりますが、更に導入を推進することで、より先生方の院内ニーズに合わせた診療支援の推進並びに会員の意見や要望に迅速に対応します。また、臨床検査センター主催の各種講演会や専門医会との連携等を通じて臨床に役立つ情報提供やサービスの向上に取り組みます。

その他、特殊検査項目のセンター内導入の検討や営業力強化による収益改善にも取り組んでまいります。

なお、今後も、特定健診及び学校腎臓・糖尿健診事業にかかる検体検査や学校職員血液検査等に積極的に参画し、地域医療の向上に努めるとともに、検査の分析結果を医師や医療関係者が参加する研究会等に提示し、検査結果の共有化に努めます。

#### **(17) 夜間急病センター**

鹿児島市から指定管理者として受託運営している夜間急病センターは、会員・鹿児島大学・公立病院等の協力のもと、夜間初期救急医療の充実と質の向上に努めています。

近年の医師偏在や出向医の高齢化、さらには本年4月から医師の働き方改革に伴う時間外労働の上限規制が施行されるなど、出向医の確保が益々困難になることが予想される診療科もあります。引き続き関係機関への医師派遣を働きかけてまいります。会員の先生方にもさらなるご協力をお願いしてまいります。

また、安定的な診療体制確保のため、小児科懇談会の定期開催や、鹿児島市と持続可能な運営体制について協議を進め、医師会病院や市立病院等の二次救急医療施設との連携を深めてまいります。

なお、これまでの経験と実績を踏まえ、鹿児島市の夜間初期救急医療により一層貢献できるように努めてまいります。

#### **(18) 会費**

会費については、原則として平成18年度から実施している応能割会費の減額を継続する予定にしています。しかし、厳しい財政状況にあることから業務改善による経費縮減に努めますが、運営状況によっては、今後見直しの必要性も検討してまいります。

#### **(19) 地域医療構想**

鹿児島県地域医療構想調整会議及び鹿児島保健医療圏地域医療構想調整会議に参画し、県医師会や行政、各種団体とも連携しながら、県都の医師会として県下全域の現状と将来を見据え、医療提供体制のあるべき姿を検討してまいります。

また、病床機能報告制度について、鹿児島県における定量的基準に基づき、会員施設からの適切な報告が行われるよう啓発するとともに、各施設のビジョン形成が円滑に進むよう情報発信してまいります。

さらに、地域医療構想における必要病床数調整に関して、関係機関と議論を行い調和を図ってまいります。



令和6年度 鹿児島市医師会収支予算書（損益計算ベース）

## 収支予算書(損益計算ベース)

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
1) 特定資産運用益	1,077	1,108	△ 31	
特定資産受取利息	1,077	1,108	△ 31	
2) 受取入会金	5,800	5,800	0	
受取入会金	1,000	1,000	0	
受取施設加入金	4,800	4,800	0	
3) 受取会費	200,000	200,000	0	
受取会費	200,000	200,000	0	
4) 事業収益	4,265,757	4,676,553	△ 410,796	
入院診療収益	2,891,140	3,289,081	△ 397,941	
室料差額収益	39,600	50,556	△ 10,956	
外来診療収益	575,007	576,443	△ 1,436	
保健予防活動収益	114,663	114,377	286	
検査料収益	630,963	632,108	△ 1,145	
その他の事業収益	14,384	13,988	396	
5) 受託収益	388,873	387,886	987	
心臓検診等受託収益	46,981	46,671	310	
救急医療事業受託収益	12,082	12,082	0	
在宅医療提供体制推進事業受託収益	9,524	9,040	484	
検査受託収益	6,200	7,600	△ 1,400	
指定管理者収益	314,086	312,493	1,593	
6) 受取補助金等	57,403	62,620	△ 5,217	
受取国庫補助金	14,752	14,800	△ 48	
受取地方公共団体補助金	20,835	20,930	△ 95	
その他の受取助成金	227	230	△ 3	
受取補助金等振替額	21,589	26,660	△ 5,071	
7) 雑収益	121,496	122,126	△ 630	
事務手数料	32,287	29,448	2,839	
特定健康診査事務手数料	6,207	6,049	158	
診療録等販売収益	3,300	3,500	△ 200	
医報広告料	6,259	6,654	△ 395	
会員名簿広告料	1,120	0	1,120	
会館使用料	3,240	3,240	0	
受取利息	399	403	△ 4	
治験受託収益	3,600	7,200	△ 3,600	
検査施設貸室料	34,260	33,960	300	
確定拠出年金拠出金戻入額	682	720	△ 38	
雑収益	30,142	30,952	△ 810	
経常収益計	5,040,406	5,456,093	△ 415,687	



(単位：千円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
(2) 経常費用				
1) 事業費	5,270,551	5,376,343	△ 105,792	
材料費	581,016	591,574	△ 10,558	
医薬品費	280,010	282,381	△ 2,371	
診療材料費	284,976	280,089	4,887	
配布材料費	0	13,300	△ 13,300	
給食用材料費	4,515	4,284	231	
医療消耗器具備品費	11,515	11,520	△ 5	
役員報酬	20,520	20,520	0	
給料手当	2,493,947	2,611,592	△ 117,645	
医師給	556,749	561,290	△ 4,541	
看護師給	740,821	827,651	△ 86,830	
医療技術員給	265,655	286,715	△ 21,060	
事務員給	209,225	207,694	1,531	
非常勤職員給	311,435	303,998	7,437	
委託給与	10,070	10,294	△ 224	
法定福利費	308,248	317,981	△ 9,733	
賞与引当金繰入額	91,744	95,969	△ 4,225	
職員退職給付費用	162,834	177,572	△ 14,738	
役員退職慰労引当金繰入額	1,212	1,212	0	
確定拠出年金拠出額	11,736	13,080	△ 1,344	
福利厚生費	4,201	4,031	170	
職員被服費	7,250	19,300	△ 12,050	
学校保健対策費	25,550	26,929	△ 1,379	
救急医療対策費	6,371	6,320	51	
地域保健対策費	1,663	1,481	182	
在宅医療提供体制推進事業費	9,524	9,040	484	
福祉対策費	5,097	5,073	24	
特定健康診査費	4,138	3,883	255	
医療情報対策費	1,226	1,432	△ 206	
診療録等購入費	3,173	3,141	32	
会議費	9,090	8,529	561	
旅費交通費	5,894	6,017	△ 123	
通信費	19,125	19,150	△ 25	
減価償却費	337,681	263,629	74,052	
建物減価償却費	79,834	72,753	7,081	
構築物減価償却費	436	466	△ 30	
医療機器減価償却費	107,475	48,508	58,967	
車両運搬具減価償却費	467	780	△ 313	
什器備品減価償却費	12,568	6,191	6,377	
給水利用権減価償却費	2	2	0	
ソフトウェア減価償却費	11,053	9,083	1,970	
リース資産減価償却費	125,846	125,846	0	

(単位：千円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
消耗什器備品費	9,472	8,441	1,031	
什器備品費	10	10	0	
消耗品費	19,962	17,910	2,052	
設備関係費	111,137	109,835	1,302	
営繕費	553	369	184	
修繕費	27,064	26,812	252	
器機保守料	67,057	67,511	△ 454	
車両関係費	663	663	0	
器機賃借料	13,200	11,880	1,320	
器機設備保険料	2,600	2,600	0	
研究研修費	31,244	30,744	500	
研究費	4,360	4,555	△ 195	
研究奨励金	8,200	8,200	0	
研修費	13,458	12,475	983	
研修旅費	5,066	5,346	△ 280	
研修図書費	160	168	△ 8	
治験費	240	300	△ 60	
交際費	3,350	3,350	0	
諸会費	2,886	2,886	0	
広告宣伝費	1,890	2,190	△ 300	
医報費	17,571	14,879	2,692	
印刷費	1,362	1,119	243	
新聞図書費	226	210	16	
自動車燃料費	116	105	11	
光熱水費	109,351	117,268	△ 7,917	
賃借料	3,759	3,752	7	
保険料	10,676	10,337	339	
租税公課	157,954	175,266	△ 17,312	
支払手数料	140	200	△ 60	
支払助成金	331	361	△ 30	
委託費	1,070,348	1,071,249	△ 901	
検査委託費	732,338	731,600	738	
寝具委託費	7,890	7,912	△ 22	
調理業務委託費	94,800	94,800	0	
院内保育委託費	14,400	14,400	0	
医事委託費	42,768	42,768	0	
清掃委託費	47,250	46,962	288	
保守委託費	54,582	55,002	△ 420	
その他の委託費	76,320	77,805	△ 1,485	
貸倒引当金繰入額	2,656	8,163	△ 5,507	
雑費	4,622	4,263	359	



(単位：千円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
2) 管 理 費	108,602	109,771	△ 1,169	
役員報酬	11,544	11,544	0	
給料手当	53,157	53,899	△ 742	
事務員給	41,590	43,608	△ 2,018	
非常勤職員給	977	0	977	
法定福利費	7,750	7,458	292	
賞与引当金繰入額	2,840	2,833	7	
職員退職給付費用	5,319	5,267	52	
役員退職慰労引当金繰入額	684	684	0	
確定拠出年金拠出額	456	408	48	
福利厚生費	254	292	△ 38	
職員被服費	0	180	△ 180	
顧問料	5,300	5,300	0	
会議費	4,978	4,593	385	
旅費交通費	380	380	0	
通信費	1,788	1,815	△ 27	
減価償却費	1,726	1,123	603	
建物減価償却費	815	817	△ 2	
構築物減価償却費	21	22	△ 1	
車両運搬具減価償却費	84	84	0	
什器備品減価償却費	361	124	237	
ソフトウェア減価償却費	445	76	369	
消耗什器備品費	114	60	54	
消耗品費	429	334	95	
営繕費	47	31	16	
修繕費	306	198	108	
研究研修費	1,474	1,474	0	
研修費	280	280	0	
研修旅費	1,174	1,174	0	
研修図書費	20	20	0	
交際費	9,290	9,180	110	
印刷費	2,178	1,619	559	
新聞図書費	128	112	16	
自動車燃料費	50	45	5	
光熱水費	229	249	△ 20	
賃借料	742	640	102	
保険料	970	903	67	
租税公課	6,566	8,965	△ 2,399	
委託費	468	452	16	
管理雑費	25	24	1	
経常費用計	5,379,153	5,486,114	△ 106,961	
当期経常増減額	△ 338,747	△ 30,021	△ 308,726	

(単位：千円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
2 経常外増減の部				
(1) 経常外費用				
1) 固定資産除却損	3	3	0	
建物付属除却損	1	1	0	
医療機器除却損	1	1	0	
什器備品除却損	1	1	0	
経常外費用計	3	3	0	
当期経常外増減額	△ 3	△ 3	0	
当期一般正味財産増減額	△ 338,750	△ 30,024	△ 308,726	
一般正味財産期首残高	4,649,538	4,679,562	△ 30,024	
一般正味財産期末残高	4,310,788	4,649,538	△ 338,750	
II 指定正味財産増減の部				
1) 一般正味財産への振替額	△ 21,589	△ 26,660	5,071	
当期指定正味財産増減額	△ 21,589	△ 26,660	5,071	
指定正味財産期首残高	33,776	60,436	△ 26,660	
指定正味財産期末残高	12,187	33,776	△ 21,589	
III 正味財産期末残高	4,322,975	4,683,314	△ 360,339	

## 収支予算書内訳表 (損益計算ベース)

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計		収 益 事 業 等 会 計			合 計
	公 1	公 2	収 1	他 1	共 通	
	地域医療の推進		医師会病院における 売店食堂家賃収入等	療養環境整備事業及び 会員相互扶助事業等		
I 一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
1) 特定資産運用利益	1,077					1,077
特定資産受取利息	1,077					1,077
2) 受取入金	5,800					5,800
受取入金金	1,000					1,000
受取施設加入金	4,800					4,800
3) 受取会費	100,000					100,000
受取会費	100,000					100,000
4) 事業収益	4,226,157			39,600		4,265,757
入院診療収益	2,891,140			39,600		2,891,140
室料差額収益						
外来診療収益						
保健予防活動収益	575,007					575,007
検査料収益	114,663					114,663
その他の事業収益	630,963					630,963
14,384						14,384
5) 受託収益	388,873					388,873
心臓検診等受託収益	46,981					46,981
救急医療事業受託収益	12,082					12,082
在宅医療提供体制推進事業受託収益	9,524					9,524
検査受託収益	6,200					6,200
指定管理者収益	314,086					314,086
6) 受取補助金等	57,403					57,403
受取国庫補助金	14,752					14,752
受取地方公共団体補助金	20,835					20,835
その他の受取助成金	227					227
受取補助金等振替額	21,589					21,589
7) 雑収益	106,127		11,949	3,420		121,496
事務手数料	32,287					32,287
					15,369	

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計		収 益 事 業 等 会 計			法人会計	内部取引等消去	合 計
	公 1	地域医療の推進	収 1	他 1	小 計			
特定健康診査事務手数料		6,207						6,207
診療録等販売収益				3,300	3,300			3,300
医報広告料		6,259						6,259
会員名簿広告料		1,120						1,120
会館使用料		3,240						3,240
受取利息		399						399
治験受託収益		3,600						3,600
検査施設貸室料		34,260						34,260
確定拠出年金拠出金戻入額		682		120	12,069			682
雑 収 益		18,073	11,949					30,142
經常収益計		4,885,437	11,949	43,020	54,969	100,000		5,040,406
(2) 經常費用								
1) 事業費								
材料費	5,255,394		8,280	6,877	15,157			5,270,551
医薬品費	581,016							581,016
診療材料費	280,010							280,010
給食用材料費	284,976							284,976
医療消耗器具備品費	4,515							4,515
役員報酬	11,515							11,515
給料手当	20,520							20,520
医師給	2,492,550		1,397		1,397			2,493,947
看護師給	556,749							556,749
医療技術員給	740,821							740,821
事務員給	265,655							265,655
非常勤職員給	208,087							208,087
委託給与	311,435							311,435
法定福利費	10,070							10,070
賞与引当金繰入額	308,063		185		185			308,248
職員退職給付費用	91,670		74		74			91,744
役員退職慰労引当金繰入額	162,687		147		147			162,834
確定拠出年金拠出額	1,212							1,212
	11,736							11,736

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計			法人会計	内部取引等消去	合 計
	公 1	地域医療の推進	収 1	他 1	小 計			
福利厚生費	4,197		4		4			4,201
職員被服費	7,250							7,250
学校保健対策費	25,550							25,550
救急医療対策費	6,371							6,371
地域保健対策費	1,663							1,663
在宅医療提供体制推進事業費	9,524							9,524
福祉対策費	4,739			358	358			5,097
特定健康診査費	4,138							4,138
医療情報対策費	1,226							1,226
診療録等購入費				3,173	3,173			3,173
会議費	9,090							9,090
旅費交通費	5,894							5,894
通信費	18,819		306		306			19,125
減価償却費	333,935		1,901	1,845	3,746			337,681
建物減価償却費	76,159		1,830	1,845	3,675			79,834
構築物減価償却費	436							436
医療機器減価償却費	107,475							107,475
車両運搬具減価償却費	467							467
什器備品減価償却費	12,497		71		71			12,568
給水利用権減価償却費	2							2
ソフトウェア減価償却費	11,053							11,053
リース資産減価償却費	125,846							125,846
消耗什器備品費	9,472							9,472
什器備品費	10							10
消耗品費	19,962							19,962
設備関係費	110,908		100	129	229			111,137
営繕費	553							553
修繕費	26,964		100		100			27,064
器機保守料	67,057							67,057
車両関係費	663							663
器機賃借料	13,200							13,200
器機設備保険料	2,471			129	129			2,600

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計		収 益 事 業 等 会 計			法人会計	内部取引等消去	合 計
	公 1	公 2	収 1	他 1	共 通			
研究研修費	31,244							31,244
研究費	4,360							4,360
研究奨励金	8,200							8,200
研修費	13,458							13,458
研修旅費	5,066							5,066
研修図書費	160							160
治験費	240							240
交際費	3,350							3,350
諸会費	2,886							2,886
広告伝費	1,890							1,890
医報費	17,571							17,571
印刷費	1,362							1,362
新聞図書費	226							226
自動車燃料費	116							116
光熱水費	108,026		1,248	77			1,325	109,351
賃借料	3,759							3,759
保険料	10,676							10,676
租税公課	155,677		2,277				2,277	157,954
支払手数料	140							140
支払助成金	331							331
委託費	1,068,153		900	1,295			2,195	1,070,348
検査委託費	732,338							732,338
寝具委託費	7,690		200				200	7,890
調理業務委託費	94,800							94,800
院内保育委託費	14,400							14,400
医事委託費	42,768							42,768
清掃委託費	45,955							45,955
保守委託費	54,582							54,582
その他の委託費	75,620		700	1,295			1,295	76,320
貸倒引当金繰入額	2,656							2,656
雑費	4,622							4,622

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計		収 益 事 業 等 会 計			法人会計	内部取引等消去	合 計
	公 1	地域医療の推進	収 1 医師会病院における 売店食堂家賃収入等	他 1 療養環境整備事業及び 委員相互扶助事業等	共 通			
2) 管 理 費						108,602		108,602
役員報酬						11,544		11,544
給料手当						53,157		53,157
事務員給						41,590		41,590
非常勤職員給						977		977
法定福利費						7,750		7,750
賞与引当金繰入額						2,840		2,840
職員退職給付費用						5,319		5,319
役員退職慰労引当金繰入額						684		684
確定拠出年金拠出額						456		456
福利厚生費						254		254
顧問料						5,300		5,300
会議費						4,978		4,978
旅費交通費						380		380
通信費						1,788		1,788
減価償却費						1,726		1,726
建物減価償却費						815		815
構築物減価償却費						21		21
車両運搬具減価償却費						84		84
什器備品減価償却費						361		361
ソフトウェア減価償却費						445		445
消耗什器備品費						114		114
消耗品費						429		429
管 繕 費						47		47
修 繕 費						306		306
研究修費						1,474		1,474
研 修 費						280		280
研修旅費						1,174		1,174
研修図書費						20		20
交際費						9,290		9,290
印刷費						2,178		2,178
新聞図書費						128		128

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計		収 益 事 業 等 会 計			法人会計	内部取引等消去	合 計
	公 1	公 2	収 1	他 1	小 計			
自動車燃料費						50		50
光熱水費						229		229
賃借料						742		742
保険料						970		970
租税公課						6,566		6,566
委託費						468		468
管理雑費						25		25
経常費用計								
当期経常増減額	5,255,394		8,280	6,877	15,157	108,602		5,379,153
△ 369,957			3,669	36,143	39,812	△ 8,602		△ 338,747
2 経常外増減の部								
(1) 経常外費用	3							3
1) 固定資産除却損	1							1
建物除却損	1							1
医療機器除却損	1							1
什器備品除却損	1							1
経常外費用計	3		0	0	0	0		3
当期経常外増減額	△ 3		0	0	0	0		△ 3
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 369,960		3,669	36,143	0	△ 8,602		△ 338,750
19,750						8,602		0
他会計振替額					△ 28,352			
当期一般正味財産増減額	△ 350,210		3,669	36,143	△ 28,352	0		△ 338,750
一般正味財産期首残高	4,225,099					73,542		4,649,538
一般正味財産期末残高	3,874,889					73,542		4,310,788
II 指定正味財産増減の部								
1) 一般正味財産への振替額	△ 21,589							△ 21,589
当期指定正味財産増減額	△ 21,589				0	0		△ 21,589
指定正味財産期首残高	33,776				0	0		33,776
指定正味財産期末残高	12,187				0	0		12,187
III 正味財産期末残高	3,887,076				362,357	73,542		4,322,975



## 資金調達及び設備投資の見込みについて

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

## (1) 資金調達見込みについて

当年度における借入れの予定はありません。

## (2) 設備投資の見込みについて

当年度における重要な設備投資の予定は次のとおりです。

(単位：千円)

事業番号	設備投資の内容	支出予定額	資金調達方法
公1	サーバー型3次元画像処理ワークステーション	15,000	自己資金（設備積立預金）



(参考資料) 事業遂行上の区分

- 1 収支予算書総括表 (損益計算ベース)
- 2 収支予算書総括表 (収支計算ベース)

## 収支予算書総括表(損益計算ベース)

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：千円)

科目	一般	退職給付	病院	臨床検査センター	受託事業鹿兒島市 夜間急病センター	内部取引等消去	合計
I 一般正味財産増減の部							
1 経常増減の部							
(1) 経常収益							
1) 特定資産運用益	611	456	10				1,077
2) 受取入会金	5,800						5,800
3) 受取会費	200,000						200,000
4) 事業収益	68,587		3,640,962	650,000	314,086	△ 26,148	4,264,814
5) 受託収益	227		943	6,200			389,816
6) 受取補助金等	52,871	682	55,976	1,200			57,403
7) 雑収益	30,035	130,974	31,474	36,462	7		121,496
8) 他部門からの繰入額	358,131	132,112	3,729,365	693,862	314,093	△ 161,009	0
経常収益計							5,040,406
(2) 経常費用							
1) 事業費用	124,249	168,795	3,887,172	677,069	309,386	△ 25,820	5,140,851
2) 管理費用	223,617	13,446	1,567			△ 328	238,302
3) 他部門への繰出額	9,723		131,662	14,917	4,707	△ 161,009	0
経常費用計	357,589	182,241	4,020,401	691,986	314,093	△ 187,157	5,379,153
当期経常増減額	542	△ 50,129	△ 291,036	1,876	0	0	△ 338,747
2 経常外増減の部							
(1) 経常外費用							
1) 固定資産除却損							3
経常外費用計	0	0	3	0	0		3
当期経常外増減額	0	0	△ 3	0	0		△ 3
当期一般正味財産増減額	542	△ 50,129	△ 291,039	1,876	0		△ 338,750
一般正味財産期首残高	1,523,444	△ 805,110	3,373,094	559,849	△ 1,739		4,649,538
一般正味財産期末残高	1,523,986	△ 855,239	3,082,055	561,725	△ 1,739		4,310,788
II 指定正味財産増減の部							
1) 一般正味財産への振替額			△ 20,389	△ 1,200			△ 21,589
当期指定正味財産増減額	0	0	△ 20,389	△ 1,200	0		△ 21,589
指定正味財産期首残高	0	0	29,584	4,192	0		33,776
指定正味財産期末残高	0	0	9,195	2,992	0		12,187
III 正味財産期末残高	1,523,986	△ 855,239	3,091,250	564,717	△ 1,739		4,322,975

## 収支予算書(損益計算ベース)

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金	[ 5,800 ]	[ 5,800 ]	[ 0 ]	
1) 受取入会金	( 1,000 )	( 1,000 )	( 0 )	
2) 施設加入金	( 4,800 )	( 4,800 )	( 0 )	
受取会費	[ 200,000 ]	[ 200,000 ]	[ 0 ]	均等割及び応能割
1) 受取会費	( 200,000 )	( 200,000 )	( 0 )	
受託収益	[ 68,587 ]	[ 67,793 ]	[ 794 ]	
1) 心臓検診等受託収益	( 46,981 )	( 46,671 )	( 310 )	
2) 救急医療事業受託収益	( 12,082 )	( 12,082 )	( 0 )	
3) 在宅医療提供体制推進事業受託収益	( 9,524 )	( 9,040 )	( 484 )	
受取補助金等	[ 227 ]	[ 230 ]	[ △ 3 ]	
1) 受取補助金等	( 227 )	( 230 )	( △ 3 )	
雑収益	[ 53,482 ]	[ 49,964 ]	[ 3,518 ]	
1) 診療録等販売収益	( 3,300 )	( 3,500 )	( △ 200 )	
2) 事務手数料	( 32,287 )	( 29,448 )	( 2,839 )	注1
3) 特定健康診査事務手数料	( 6,207 )	( 6,049 )	( 158 )	
4) 医報広告料	( 6,259 )	( 6,654 )	( △ 395 )	
5) 会員名簿広告料	( 1,120 )	( 0 )	( 1,120 )	注2
6) 会館使用料	( 3,240 )	( 3,240 )	( 0 )	
7) 受取利息	( 944 )	( 948 )	( △ 4 )	
8) 雑収益	( 125 )	( 125 )	( 0 )	
他部門からの繰入額	[ 30,035 ]	[ 30,499 ]	[ △ 464 ]	共通経費等
1) 病院繰入額	( 12,971 )	( 13,435 )	( △ 464 )	
2) 臨床検査センター繰入額	( 14,917 )	( 14,917 )	( 0 )	
3) 夜間急病センター繰入額	( 2,147 )	( 2,147 )	( 0 )	
経常収益計	358,131	354,286	3,845	
(2) 経常費用				
事業費	[ 124,249 ]	[ 115,282 ]	[ 8,967 ]	
1) 給料手当	( 47,836 )	( 41,004 )	( 6,832 )	
1 事務員給	21,706	19,339	2,367	注3
2 非常勤職員給	18,369	14,017	4,352	注3
3 法定福利費	6,187	6,414	△ 227	
4 賞与引当金繰入額	1,574	1,234	340	
2) 学校保健対策費	( 25,550 )	( 26,929 )	( △ 1,379 )	
3) 診療録等購入費	( 3,173 )	( 3,141 )	( 32 )	
4) 医報費	( 17,571 )	( 14,879 )	( 2,692 )	注4
5) 医療情報対策費	( 1,226 )	( 1,432 )	( △ 206 )	
6) 福祉対策費	( 5,097 )	( 5,073 )	( 24 )	

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
7) 救急医療対策費	( 6,371 )	( 6,320 )	( 51 )	
8) 地域保健対策費	( 1,663 )	( 1,481 )	( 182 )	
9) 在宅医療提供体制推進事業費	( 9,524 )	( 9,040 )	( 484 )	
10) 特定健康診査費	( 4,138 )	( 3,883 )	( 255 )	
11) 医学研修費	( 2,100 )	( 2,100 )	( 0 )	
管 理 費	[ 223,617 ]	[ 228,686 ]	[ △ 5,069 ]	
1) 役員報酬	( 32,064 )	( 32,064 )	( 0 )	
2) 給料手当	( 82,269 )	( 82,920 )	( △ 651 )	
1 事務員給	63,985	67,089	△ 3,104	注3
2 非常勤職員給	2,170	0	2,170	注3
3 法定福利費	11,745	11,473	272	
4 賞与引当金繰入額	4,369	4,358	11	
3) 福利厚生費	( 941 )	( 1,012 )	( △ 71 )	
4) 職員被服費	( 0 )	( 400 )	( △ 400 )	
5) 顧問料	( 5,300 )	( 5,300 )	( 0 )	
6) 研究研修費	( 7,370 )	( 7,370 )	( 0 )	
1 研修費	1,400	1,400	0	
2 研修旅費	5,870	5,870	0	
3 研修図書費	100	100	0	
7) 会議費	( 11,063 )	( 10,208 )	( 855 )	
8) 旅費交通費	( 1,900 )	( 1,900 )	( 0 )	
9) 通信費	( 8,938 )	( 9,075 )	( △ 137 )	
10) 減価償却費	( 13,686 )	( 11,719 )	( 1,967 )	注5
1 建物減価償却費	10,443	10,479	△ 36	
2 構築物減価償却費	275	290	△ 15	
3 車両運搬具減価償却費	280	280	0	
4 什器備品減価償却費	1,205	415	790	
5 ソフトウェア減価償却費	1,483	255	1,228	
11) 消耗什器備品費	( 380 )	( 200 )	( 180 )	
12) 消耗品費	( 1,429 )	( 1,114 )	( 315 )	
13) 営繕費	( 600 )	( 400 )	( 200 )	
14) 修繕費	( 1,020 )	( 660 )	( 360 )	
15) 印刷費	( 2,983 )	( 2,284 )	( 699 )	注2
16) 新聞図書費	( 284 )	( 250 )	( 34 )	
17) 自動車燃料費	( 166 )	( 150 )	( 16 )	
18) 光熱水費	( 2,930 )	( 3,200 )	( △ 270 )	
19) 賃借料	( 2,049 )	( 1,824 )	( 225 )	
20) 保険料	( 5,185 )	( 4,957 )	( 228 )	

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
21) 交 際 費	( 9,290 )	( 9,180 )	( 110 )	注 6
22) 租 税 公 課	( 25,998 )	( 34,917 )	( △ 8,919 )	
23) 支 払 助 成 金	( 331 )	( 361 )	( △ 30 )	
24) 委 託 費	( 7,386 )	( 7,166 )	( 220 )	
25) 管 理 雑 費	( 55 )	( 55 )	( 0 )	
他部門への繰出額	[ 9,723 ]	[ 9,317 ]	[ 406 ]	
1) 退職給付への繰出額	( 9,723 )	( 9,317 )	( 406 )	
経常費用計	357,589	353,285	4,304	
当期経常増減額	542	1,001	△ 459	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	542	1,001	△ 459	
一般正味財産期首残高	1,523,444	1,522,443	1,001	
一般正味財産期末残高	1,523,986	1,523,444	542	
Ⅱ 正味財産期末残高	1,523,986	1,523,444	542	

増減のうち主な内容は次のとおりである。

注 1. 新型コロナワクチン接種事業受託による増加

2. 会員名簿作成（2年毎）による増加
3. 人事異動による増減
4. 印刷費用の増加
5. 会員・会費システムの更新等による増加
6. 消費税負担額の減少

## 収支予算書(損益計算ベース)

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
雑収益	[ 1,138 ]	[ 1,207 ]	[ △ 69 ]	
1) 受取利息	( 456 )	( 487 )	( △ 31 )	
2) 確定拠出年金拠入金戻入額	( 682 )	( 720 )	( △ 38 )	
他部門からの繰入額	[ 130,974 ]	[ 145,587 ]	[ △ 14,613 ]	
1) 職員退職給付積立預金繰入額	( 129,078 )	( 143,691 )	( △ 14,613 )	注1
1 一般繰入額	7,827	7,421	406	
2 病院繰入額	118,691	133,109	△ 14,418	
3 夜間急病センター繰入額	2,560	3,161	△ 601	
2) 役員退職慰労積立預金繰入額	( 1,896 )	( 1,896 )	( 0 )	
1 一般繰入額	1,896	1,896	0	
経常収益計	132,112	146,794	△ 14,682	
(2) 経常費用				
事業費	[ 168,795 ]	[ 184,977 ]	[ △ 16,182 ]	
1) 職員退職給付費用	( 157,515 )	( 172,305 )	( △ 14,790 )	注2
2) 確定拠出年金拠出額	( 11,280 )	( 12,672 )	( △ 1,392 )	
管理費	[ 13,446 ]	[ 13,246 ]	[ 200 ]	
1) 職員退職給付費用	( 10,638 )	( 10,534 )	( 104 )	
2) 確定拠出年金拠出額	( 912 )	( 816 )	( 96 )	
3) 役員退職慰労引当金繰入額	( 1,896 )	( 1,896 )	( 0 )	
経常費用計	182,241	198,223	△ 15,982	
当期経常増減額	△ 50,129	△ 51,429	1,300	
当期一般正味財産増減額	△ 50,129	△ 51,429	1,300	
一般正味財産期首残高	△ 805,110	△ 753,681	△ 51,429	
一般正味財産期末残高	△ 855,239	△ 805,110	△ 50,129	
II 正味財産期末残高	△ 855,239	△ 805,110	△ 50,129	

増減のうち主な内容は次のとおりである。

注1. 要支給額減による繰入額の減少

2. 定年退職者数減による減少



## 収支予算書(損益計算ベース)

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
医業収益	[ 3,641,905 ]	[ 4,052,143 ]	[ △ 410,238 ]	
1) 入院診療収益	( 2,891,140 )	( 3,289,081 )	( △ 397,941 )	注1
2) 室料差額収益	( 39,600 )	( 50,556 )	( △ 10,956 )	注1
3) 外来診療収益	( 575,007 )	( 576,443 )	( △ 1,436 )	注2
4) 保健予防活動収益	( 120,831 )	( 121,187 )	( △ 356 )	
5) 受託検査収益	( 943 )	( 888 )	( 55 )	
6) その他の医業収益	( 14,384 )	( 13,988 )	( 396 )	
受取補助金等	[ 55,976 ]	[ 60,710 ]	[ △ 4,734 ]	
1) 受取国庫補助金	( 14,752 )	( 14,800 )	( △ 48 )	
2) 受取地方公共団体補助金	( 20,835 )	( 20,930 )	( △ 95 )	
3) 受取補助金等振替額	( 20,389 )	( 24,980 )	( △ 4,591 )	
雑収益	[ 31,484 ]	[ 35,172 ]	[ △ 3,688 ]	
1) 受取利息	( 73 )	( 73 )	( 0 )	内、特定資産受取利息10千円
2) 治験受託収益	( 3,600 )	( 7,200 )	( △ 3,600 )	
3) その他雑収益	( 27,811 )	( 27,899 )	( △ 88 )	
経常収益計	3,729,365	4,148,025	△ 418,660	
(2) 経常費用				
事業費	[ 3,887,172 ]	[ 3,974,741 ]	[ △ 87,569 ]	
1) 材料費	( 575,330 )	( 572,777 )	( 2,553 )	
1 医薬品費	279,073	281,627	△ 2,554	
2 診療材料費	280,427	275,546	4,881	
3 医療消耗器具備品費	11,315	11,320	△ 5	
4 給食材料費	4,515	4,284	231	
2) 給料手当	( 2,126,608 )	( 2,251,667 )	( △ 125,059 )	注3
1 医師給	396,852	400,581	△ 3,729	
2 看護師給	682,362	768,639	△ 86,277	
3 医療技術員給	256,224	277,212	△ 20,988	
4 事務員給	133,084	133,582	△ 498	
5 非常勤職員給	291,873	289,981	1,892	
6 賞与引当金繰入額	84,359	89,130	△ 4,771	
7 法定福利費	281,854	292,542	△ 10,688	
3) 委託費	( 428,670 )	( 435,322 )	( △ 6,652 )	注4
1 検査委託費	101,040	105,840	△ 4,800	
2 寝具委託費	7,890	7,912	△ 22	
3 調理業務委託費	94,800	94,800	0	
4 院内保育委託費	14,400	14,400	0	
5 医事委託費	42,768	42,768	0	
6 清掃委託費	47,250	46,962	288	
7 保守委託費	54,582	55,002	△ 420	
8 その他の委託費	65,940	67,638	△ 1,698	

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
4) 減価償却費	( 310,669 )	( 237,501 )	( 73,168 )	
1 建物減価償却費	56,433	49,318	7,115	
2 構築物減価償却費	103	119	△ 16	
3 医療機器減価償却費	107,475	48,508	58,967	注5
4 車両運搬具減価償却費	271	584	△ 313	
5 什器備品減価償却費	10,524	4,220	6,304	
6 給水利用権減価償却費	2	2	0	
7 ソフトウェア減価償却費	10,015	8,904	1,111	
8 リース資産減価償却費	125,846	125,846	0	
5) 設備関係費	( 111,297 )	( 110,431 )	( 866 )	
1 器機賃借料	13,200	11,880	1,320	
2 修繕費	25,500	25,500	0	
3 固定資産税等	2,277	2,277	0	
4 器機保守料	67,057	67,511	△ 454	
5 器機設備保険料	2,600	2,600	0	
6 車両関係費	663	663	0	
6) 研究研修費	( 22,628 )	( 21,835 )	( 793 )	
1 研究奨励金	8,200	8,200	0	
2 研究費	4,360	4,555	△ 195	
3 研修費	10,068	9,080	988	
7) 治験費	( 240 )	( 300 )	( △ 60 )	
8) 福利厚生費	( 9,014 )	( 9,453 )	( △ 439 )	
9) 旅費交通費	( 1,103 )	( 1,141 )	( △ 38 )	
10) 職員被服費	( 6,250 )	( 17,920 )	( △ 11,670 )	注6
11) 通信費	( 10,839 )	( 10,808 )	( 31 )	
12) 広告宣伝費	( 1,800 )	( 2,100 )	( △ 300 )	
13) 消耗品費	( 17,777 )	( 16,038 )	( 1,739 )	
14) 消耗器具備品費	( 9,006 )	( 8,101 )	( 905 )	
15) 会議費	( 1,514 )	( 1,514 )	( 0 )	
16) 水道光熱費	( 106,650 )	( 114,317 )	( △ 7,667 )	注7
17) 保険料	( 3,930 )	( 3,930 )	( 0 )	
18) 交際費	( 3,300 )	( 3,300 )	( 0 )	
19) 諸会費	( 2,886 )	( 2,886 )	( 0 )	
20) 租税公課	( 130,445 )	( 141,037 )	( △ 10,592 )	注8
21) 貸倒引当金繰入額	( 2,656 )	( 8,163 )	( △ 5,507 )	注9
22) 雑費	( 4,560 )	( 4,200 )	( 360 )	
管理費	[ 1,567 ]	[ 1,608 ]	[ △ 41 ]	
1) 給料手当	( 1,567 )	( 1,608 )	( △ 41 )	
1 事務員給	1,345	1,386	△ 41	
2 法定福利費	222	222	0	
他部門への繰出額	[ 131,662 ]	[ 146,544 ]	[ △ 14,882 ]	
1) 一般への繰出額	( 12,971 )	( 13,435 )	( △ 464 )	
2) 退職給付への繰出額	( 118,691 )	( 133,109 )	( △ 14,418 )	
経常費用計	4,020,401	4,122,893	△ 102,492	
当期経常増減額	△ 291,036	25,132	△ 316,168	

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
2 経常外増減の部				
(1) 経常外費用				
固定資産除却損	[ 3 ]	[ 3 ]	[ 0 ]	
1) 建物付属除却損	( 1 )	( 1 )	( 0 )	
2) 医療機器除却損	( 1 )	( 1 )	( 0 )	
3) 什器備品除却損	( 1 )	( 1 )	( 0 )	
経常外費用計	3	3	0	
当期経常外増減額	△ 3	△ 3	0	
当期一般正味財産増減額	△ 291,039	25,129	△ 316,168	
一般正味財産期首残高	3,373,094	3,347,965	25,129	
一般正味財産期末残高	3,082,055	3,373,094	△ 291,039	
II 指定正味財産増減の部				
1) 一般正味財産への振替額	( △ 20,389 )	( △ 24,980 )	( 4,591 )	
当期指定正味財産増減額	△ 20,389	△ 24,980	4,591	
指定正味財産期首残高	29,584	54,564	△ 24,980	
指定正味財産期末残高	9,195	29,584	△ 20,389	
III 正味財産期末残高	3,091,250	3,402,678	△ 311,428	

増減のうち主な内容は、次のとおりである。

注 1. 実績及び病床数の減による減少

2. 実績に基づいた1人1日あたりの診療単価×外来患者数による金額計上

3. 人員減による減少

4. 実績に基づいた金額の計上

5. 前年度放射線器機 (RI) 等を更新したことによる増加

6. 前年度ユニフォーム更新費用を計上していたことによる減少

7. 電気料金の契約見直しによる減少

8. 固定資産購入の減による減少

9. 貸付金のみなし返済額の減による減少

## 収支予算書(損益計算ベース)

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
医業収益	[ 656,200 ]	[ 657,600 ]	[ △ 1,400 ]	
1) 検査料収益	( 650,000 )	( 650,000 )	( 0 )	
2) 受託検査収益	( 6,200 )	( 7,600 )	( △ 1,400 )	
受取補助金等	[ 1,200 ]	[ 1,680 ]	[ △ 480 ]	
1) 受取補助金等振替額	( 1,200 )	( 1,680 )	( △ 480 )	
雑収益	[ 36,462 ]	[ 36,162 ]	[ 300 ]	
1) 受取利息	( 2 )	( 2 )	( 0 )	
2) 検査施設貸室料	( 34,260 )	( 33,960 )	( 300 )	
3) その他雑収益	( 2,200 )	( 2,200 )	( 0 )	
経常収益計	693,862	695,442	△ 1,580	
(2) 経常費用				
事業費	[ 677,069 ]	[ 684,529 ]	[ △ 7,460 ]	
1) 材料費	( 0 )	( 13,300 )	( △ 13,300 )	
1) 配布材料費	0	13,300	△ 13,300	注
2) 研究研修費	( 440 )	( 725 )	( △ 285 )	
1) 研修費	70	75	△ 5	
2) 研修旅費	370	650	△ 280	
3) 会議費	( 867 )	( 800 )	( 67 )	
4) 旅費交通費	( 115 )	( 200 )	( △ 85 )	
5) 通信費	( 8 )	( 10 )	( △ 2 )	
6) 減価償却費	( 15,052 )	( 15,532 )	( △ 480 )	
1) 建物減価償却費	5,103	5,103	0	
2) 建物附属設備減価償却費	8,670	8,670	0	
3) 構築物減価償却費	79	79	0	
4) 什器備品減価償却費	1,200	1,680	△ 480	
7) 修繕費	( 500 )	( 500 )	( 0 )	
8) 賃借料	( 202 )	( 210 )	( △ 8 )	
9) 保険料	( 1,920 )	( 1,800 )	( 120 )	
10) 交際費	( 50 )	( 50 )	( 0 )	
11) 委託費	( 651,973 )	( 645,200 )	( 6,773 )	
1) 検査委託費	650,768	644,000	6,768	注
2) 委託費	1,205	1,200	5	
12) 支払手数料	( 140 )	( 200 )	( △ 60 )	

(単位：千円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
13) 雑 費	( 2 )	( 2 )	( 0 )	
14) 租税公課支出	( 5,800 )	( 6,000 )	( △ 200 )	
他部門への繰出額	[ 14,917 ]	[ 14,917 ]	[ 0 ]	
一般への繰出額	( 14,917 )	( 14,917 )	( 0 )	
経常費用計	691,986	699,446	△ 7,460	
当期経常増減額	1,876	△ 4,004	5,880	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	1,876	△ 4,004	5,880	
一般正味財産期首残高	559,849	563,853	△ 4,004	
一般正味財産期末残高	561,725	559,849	1,876	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等				
1) 一般正味財産への振替額	( △ 1,200 )	( △ 1,680 )	( 480 )	
当期指定正味財産増減額	△ 1,200	△ 1,680	480	
指定正味財産期首残高	4,192	5,872	△ 1,680	
指定正味財産期末残高	2,992	4,192	△ 1,200	
III 正味財産期末残高	564,717	564,041	676	

増減のうち主な内容は、次のとおりである。

注. (株)エスアールエルとの契約見直しによる増減

収支予算書(損益計算ベース)

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
事業収益	[ 314,086 ]	[ 312,493 ]	[ 1,593 ]	
1) 受託収益	( 314,086 )	( 312,493 )	( 1,593 )	
雑収益	[ 7 ]	[ 729 ]	[ △ 722 ]	
1) 受取利息	( 1 )	( 1 )	( 0 )	
2) 雑収益	( 6 )	( 728 )	( △ 722 )	
経常費用計	314,093	313,222	871	
(2) 経常費用				
事業費	[ 309,386 ]	[ 308,635 ]	[ 751 ]	
1) 材料費	( 5,686 )	( 5,497 )	( 189 )	
1 医薬品費	937	754	183	
2 診療材料費	4,549	4,543	6	
3 医療消耗器具什器備品費	200	200	0	
2) 給料手当	( 288,824 )	( 288,292 )	( 532 )	
1 医師給	159,897	160,709	△ 812	
2 看護師給	58,459	59,012	△ 553	
3 医療技術員給	9,431	9,503	△ 72	
4 事務員給	30,695	29,906	789	注
5 委託給与	10,070	10,294	△ 224	
6 法定福利費	15,990	14,788	1,202	注
7 賞与引当金繰入額	4,282	4,080	202	
3) 福利厚生費	( 668 )	( 668 )	( 0 )	
4) 職員被服費	( 1,000 )	( 1,160 )	( △ 160 )	
5) 研究研修費	( 180 )	( 180 )	( 0 )	
1 研修費	100	100	0	
2 研修図書費	80	80	0	
6) 会議費	( 624 )	( 600 )	( 24 )	
7) 旅費交通費	( 3,156 )	( 3,156 )	( 0 )	
8) 通信費	( 1,128 )	( 1,072 )	( 56 )	
9) 什器備品費	( 10 )	( 10 )	( 0 )	
10) 消耗什器備品費	( 200 )	( 200 )	( 0 )	
11) 消耗品費	( 1,185 )	( 1,092 )	( 93 )	
12) 新聞図書費	( 70 )	( 72 )	( △ 2 )	
13) 修繕費	( 350 )	( 350 )	( 0 )	
14) 印刷費	( 557 )	( 454 )	( 103 )	
15) 賃借料	( 2,250 )	( 2,358 )	( △ 108 )	
16) 保険料	( 611 )	( 553 )	( 58 )	
17) 委託費	( 2,767 )	( 2,801 )	( △ 34 )	
1 検査委託費	510	540	△ 30	
2 委託費	2,257	2,261	△ 4	
18) 広告宣伝費	( 90 )	( 90 )	( 0 )	

(単位：千円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
19) 雑 費	( 30 )	( 30 )	( 0 )	
他部門への繰出額	[ 4,707 ]	[ 5,308 ]	[ △ 601 ]	
1) 一般への繰出額	( 2,147 )	( 2,147 )	( 0 )	
2) 退職給付への繰出額	( 2,560 )	( 3,161 )	( △ 601 )	
経常費用計	314,093	313,943	150	
当期経常増減額	0	△ 721	721	
当期一般正味財産増減額	0	△ 721	721	
一般正味財産期首残高	△ 1,739	△ 1,018	△ 721	
一般正味財産期末残高	△ 1,739	△ 1,739	0	
Ⅱ 正味財産期末残高	△ 1,739	△ 1,739	0	

増減のうち主な内容は、次のとおりである。

注. 人事異動による増加

収支予算書総括表 (収支計算ベース)

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	一 般	退職給付	病 院	臨床検査センター	受託事業鹿児島市 夜間急病センター	内部取引等消去	合計
I 事業活動収支の部							
1 事業活動収入	5,800						5,800
1) 入会金等収入	200,000						200,000
2) 会費収入			3,640,962	650,000		△ 26,148	4,264,814
3) 医薬収入	68,587		943	6,200	314,086		389,816
4) 受託収入	227		35,587				35,814
5) 補助金等収入	53,482	1,138	31,484	36,462	7		122,573
6) その他収入	30,035	130,974				△ 161,009	0
7) 繰入金収入	358,131	132,112	3,708,976	692,662	314,093	△ 187,157	5,018,817
事業活動収入計	a						
2 事業活動支出	124,176	164,832	3,555,590	662,017	309,386	△ 25,820	4,790,181
1) 事業費支出	210,013	7,235	1,567			△ 328	218,487
2) 管理費支出	9,723		131,662	14,917	4,707	△ 161,009	0
3) 繰入金支出	343,912	172,067	3,688,819	676,934	314,093	△ 187,157	5,008,668
事業活動支出計	b						
事業活動収支差額	c (a-b)	△ 39,955	20,157	15,728	0	0	10,149
II 投資活動収支の部							
1 投資活動収入							
1) 特定資産取崩収入	4,635	172,067	240,456	1,204			417,158
2) 長期前払金収入			2,574				3,778
投資活動収入計	d	172,067	243,030	1,204	0	0	420,936
2 投資活動支出							
1) 特定資産取得支出	8,800	132,112		16,432			157,344
2) 固定資産取得支出	4,635		240,456				245,091
投資活動支出計	e	132,112	240,456	16,432	0	0	402,435
投資活動収支差額	f (d-e)	39,955	2,574	△ 15,228	0	0	18,501
III 財務活動収支の部							
財務活動収支差額	g	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出							
予備費支出	500	0	20,000	500	0	0	21,000
当期収支差額	h	0	2,731	0	0	0	7,650
前期繰越収支差額	i (c+f+g-h)	4,919					
前期繰越収支差額	j	576,940	1,445,793	174,137	0	0	2,196,870
次期繰越収支差額	i+j	581,859	1,448,524	174,137	0	0	2,204,520

(注) 令和6年度予算における前期繰越収支差額は令和5年12月末現在の見込額である。



